

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (百万円)	94,410	102,809	130,513
経常利益 (百万円)	4,639	6,741	8,447
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,034	2,976	4,010
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,173	6,242	13,736
純資産額 (百万円)	85,097	95,279	92,441
総資産額 (百万円)	170,177	171,486	176,508
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	41.44	60.61	81.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	50.8	47.8

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	61.71	10.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済情勢は、主要国を中心にワクチン接種の普及による防疫措置の緩和と金融・財政支援対策等により、景気回復基調で始まりましたが、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染再拡大によるサプライチェーンの停滞などにより各産業へのマイナス影響が徐々に顕在化してきました。

このような事業環境のもと、当社事業においては半導体業界向け事業が堅調に推移しており、その他の事業においても前年同期との比較では概ね販売増となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,028億9百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は52億40百万円（前年同期比59.4%増）、経常利益は67億41百万円（前年同期比45.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億76百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

当事業は、世界的な半導体等の部品供給不足によりグローバル自動車生産台数は減少傾向にあるものの、販売が前年を上回って推移したことにより、当セグメントの売上高は598億78百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は15億30百万円（前年同期は営業損失3億48百万円）となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

当事業は、インド及び東南アジア地域の需要が回復したことにより、当セグメントの売上高は211億66百万円（前年同期比5.8%増）となりました。営業利益は長期的な収益確保を見込んだ採算割れ受注に伴う引当を実施したこともあり16億80百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

[半導体業界向け事業]

当事業は、半導体需要の増大に伴う投資意欲が引き続き旺盛であったことにより、当セグメントの売上高は88億40百万円（前年同期比35.6%増）、営業利益は5億40百万円（前年同期比710.3%増）となりました。

[船用業界向け事業]

当事業は、中国、韓国の新造船市況の回復と、欧州、東南アジアでの修繕部品需要が増加したことにより、当セグメントの売上高は83億82百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は16億33百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

当事業は、ガスタービン発電機向け補修用部品が減少したことにより、当セグメントの売上高は45億42百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失は1億51百万円（前年同期は営業利益3億37百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産は1,714億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億21百万円減少しました。これは主として現金及び預金が75億8百万円、建物及び構築物（純額）が13億5百万円減少した一方、棚卸資産が41億47百万円増加したことによるものであります。

負債は762億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億59百万円減少しました。これは主として長期借入金75億90百万円減少したことによるものであります。

純資産は952億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億37百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を29億76百万円計上し、為替換算調整勘定が15億79百万円増加した一方、剰余金の配当により24億55百万円減少したことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は22億92百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	49,757,821	-	10,490	-	11,337

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 634,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,059,000	490,590	-
単元未満株式	普通株式 64,621	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	490,590	-

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	634,200	-	634,200	1.27
計	-	634,200	-	634,200	1.27

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式は634,361株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,662	25,153
受取手形、売掛金及び契約資産	28,253	26,880
電子記録債権	3,288	4,868
商品及び製品	7,402	10,057
仕掛品	6,280	6,621
原材料及び貯蔵品	9,279	10,429
その他	6,288	6,475
貸倒引当金	344	84
流動資産合計	93,110	90,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,370	22,065
機械装置及び運搬具(純額)	23,277	22,144
その他(純額)	13,867	13,606
有形固定資産合計	60,515	57,816
無形固定資産		
のれん	1,702	1,374
その他	1,795	1,626
無形固定資産合計	3,497	3,000
投資その他の資産		
投資有価証券	12,077	12,934
その他	7,420	7,439
貸倒引当金	112	108
投資その他の資産合計	19,384	20,265
固定資産合計	83,397	81,082
資産合計	176,508	171,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,253	6,825
電子記録債務	2,830	2,723
短期借入金	14,754	15,648
未払法人税等	1,431	1,123
賞与引当金	2,547	1,965
その他の引当金	522	700
その他	12,398	13,522
流動負債合計	42,737	42,509
固定負債		
長期借入金	23,447	15,856
引当金	316	315
退職給付に係る負債	16,052	15,929
その他	1,513	1,596
固定負債合計	41,329	33,698
負債合計	84,067	76,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,310	11,296
利益剰余金	68,224	68,746
自己株式	226	213
株主資本合計	89,799	90,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402	491
為替換算調整勘定	2,690	1,111
退職給付に係る調整累計額	3,116	2,638
その他の包括利益累計額合計	5,404	3,259
非支配株主持分	8,046	8,217
純資産合計	92,441	95,279
負債純資産合計	176,508	171,486

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	94,410	102,809
売上原価	73,698	79,420
売上総利益	20,712	23,388
販売費及び一般管理費	17,425	18,148
営業利益	3,286	5,240
営業外収益		
受取利息	183	161
受取配当金	17	19
持分法による投資利益	1,173	768
その他	747	970
営業外収益合計	2,121	1,920
営業外費用		
支払利息	306	289
為替差損	39	-
操業休止費用	258	-
その他	164	129
営業外費用合計	769	419
経常利益	4,639	6,741
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	2	18
特別損失		
固定資産売却損	5	18
固定資産除却損	42	60
減損損失	-	1,088
特別損失合計	47	1,167
税金等調整前四半期純利益	4,594	5,591
法人税等	1,559	1,616
四半期純利益	3,035	3,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,001	998
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,034	2,976

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,035	3,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	88
為替換算調整勘定	2,240	1,454
退職給付に係る調整額	502	427
持分法適用会社に対する持分相当額	338	297
その他の包括利益合計	3,137	2,267
四半期包括利益	6,173	6,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,222	5,122
非支配株主に係る四半期包括利益	951	1,120

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 百万円	155百万円
電子記録債権	-	134

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	7,548百万円	7,375百万円
のれんの償却額	344	317

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,227	25.0	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金
2020年11月11日 取締役会	普通株式	1,227	25.0	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,227	25.0	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	1,228	25.0	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	55,102	20,008	6,520	7,886	4,893	94,410	-	94,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	100	-	1	-	201	201	-
計	55,202	20,108	6,520	7,888	4,893	94,612	201	94,410
セグメント利益又は損失()	348	1,778	66	1,446	337	3,281	5	3,286

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	59,878	21,166	8,840	8,382	4,542	102,809	-	102,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	91	-	0	-	183	183	-
計	59,969	21,258	8,840	8,382	4,542	102,993	183	102,809
セグメント利益又は損失()	1,530	1,680	540	1,633	151	5,234	6	5,240

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車・建設機械業界向け事業」セグメントにおいて、収益性の低下等により、在外子会社の事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,088百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	半導体業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	
主要な製品ライン						
シール製品	17,316	17,002	3,996	7,702	3,031	49,049
機器製品	35,058	1,083	-	-	-	36,142
その他	2,727	1,922	2,524	183	1,861	9,218
計	55,102	20,008	6,520	7,886	4,893	94,410
主たる地域市場						
日本	23,002	7,503	5,494	3,735	4,003	43,741
アジア・オセアニア	15,686	11,721	717	2,182	564	30,872
欧州・米州等	16,412	782	308	1,967	325	19,796
計	55,102	20,008	6,520	7,886	4,893	94,410

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	半導体業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	
主要な製品ライン						
シール製品	19,549	19,273	5,288	8,229	2,013	54,352
機器製品	36,900	817	-	-	-	37,717
その他	3,428	1,075	3,552	153	2,529	10,738
計	59,878	21,166	8,840	8,382	4,542	102,809
主たる地域市場						
日本	24,466	7,393	7,319	3,321	3,557	46,058
アジア・オセアニア	17,106	13,110	526	2,388	584	33,716
欧州・米州等	18,305	662	994	2,671	399	23,034
計	59,878	21,166	8,840	8,382	4,542	102,809

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	41円44銭	60円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,034	2,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,034	2,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,084	49,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,228百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月3日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。